

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第16号）
新旧対照表

改 正	現 行
<p>第1条及び第2条（略） （職員の配置の基準）</p> <p>第3条（略） 2～6（略）</p> <p>7 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項に規定する介護老人保健施設をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が29人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであって、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、<u>当該特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</u></p> <p>第4条～第43条（略） （職員の配置の基準）</p> <p>第44条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p><u>(1) 施設長 1</u></p> <p>(2)～(7)（略） 2～10（略）</p> <p>11 地域密着型特別養護老人ホームに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（以下こ</p>	<p>第1条及び第2条（略） （職員の配置の基準）</p> <p>第3条（略） 2～6（略）</p> <p>7 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項に規定する介護老人保健施設をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が29人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであって、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、<u>特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</u></p> <p>第4条～第43条（略） （職員の配置の基準）</p> <p>第44条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p><u>(1) 地域密着型特別養護老人ホームの長（以下「施設長」という。） 1</u></p> <p>(2)～(7)（略） 2～10（略）</p> <p>11 地域密着型特別養護老人ホームに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する<u>指定複合型サービス事業所</u>又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（以下こ</p>

改 正	現 行
<p>の項において「事業所等」という。)が併設される場合においては、当該地域密着型特別養護老人ホームが前各項に定める職員の配置の基準を満たす職員を置くほか、介護保険法第78条の4第1項又は第115条の14第1項の規定に基づき市町村が定める条例に規定する指定地域密着型サービス又は指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数の基準を満たす従業者が当該事業所等に置かれているときは、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員は、当該事業所等の職務に従事することができる。</p> <p><u>12 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設の本体施設である地域密着型特別養護老人ホームであって、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあっては、当該地域密着型特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</u></p> <p>第45条～第52条 (略)</p>	<p>の項において「事業所等」という。)が併設される場合においては、当該地域密着型特別養護老人ホームが前各項に定める職員の配置の基準を満たす職員を置くほか、介護保険法第78条の4第1項又は第115条の14第1項の規定に基づき市町村が定める条例に規定する指定地域密着型サービス又は指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数の基準を満たす従業者が当該事業所等に置かれているときは、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員は、当該事業所等の職務に従事することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>第45条～第52条 (略)</p>